

この申告書に係る所得は、
提出した方の事業税は、「市町村民税・道府県民税申告書」を提出する必要があるません。(分離課税等用)

令和8年度分 市町村民税 申告書

市区町村殿 提出年月日 年 月 日	現住所 1月1日現在の住所 フリガナ					個人番号 業種又は職業 電話番号	
	氏名						
	年	月	日	生年 月日	明・大・昭 平・令		世帯主の氏名
					・		・

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料					
			円					
	合計							
⑭生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計					
	円		円					
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計					
	円		円					
⑮地震保険料控除	介護医療保険料の計							
	円							
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計					
	円		円					
⑯～⑯ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰口寡婦(寡夫)控除 (口死別 口生死不明) (口離婚 口未帰還)		⑱口ひとり親控除 (学校名)	⑲口勤労学生控除				
⑳ 障害者控除	アリ ガナ			障害の程度	級度		総合譲渡	
	氏名							
	個人番号							
	アリ ガナ			障害の程度	級度			
氏名								
個人番号								
㉑～㉒ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者 氏名			生年月日	大・昭 平・令		⑳同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)	
	個人番号			配偶者の合計所得金額		円		
	アリ ガナ							
	氏名							
㉓～㉔ 扶養控除 特定親族特別控除	1 氏名			生年月日	大・昭 平・令		㉓～㉔ 扶養控除 特定親族特別控除	
	個人番号			同居・別居の区分		同居 別居 特親		
	アリ ガナ			同居 別居		統柄		
	氏名			同居 別居		特親		
個人番号			同居 別居		統柄			
アリ ガナ			同居 別居		特親			
2 氏名			同居 別居		統柄			
個人番号			同居 別居		特親			
アリ ガナ			同居 別居		統柄			
3 氏名			同居 別居		特親			
個人番号			同居 別居		統柄			
アリ ガナ			同居 別居		特親			
4 氏名			同居 別居		統柄			
個人番号			同居 別居		特親			

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

1 ～ 6 (控除対象外) 扶養親族	アリ ガナ			生年 月日	平・令		同居 別居の 区分	□同居 □別居	統柄	㉓～㉔ 扶養控除 特定親族特別控除 基 础 控 除 ㉓から㉔までの 計 雜 損 控 除 ㉔ 医療費控除 区分 合計(㉓+㉔+㉔)
	氏名				・					
	個人番号									
	アリ ガナ			生年 月日	平・令		同居 別居の 区分	□同居 □別居	統柄	
2 氏名				・						
個人番号										
アリ ガナ			生年 月日	平・令		同居 別居の 区分	□同居 □別居	統柄		
3 氏名				・						
個人番号										
アリ ガナ			生年 月日	平・令		同居 別居の 区分	□同居 □別居	統柄		
4 氏名				・						
個人番号										

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉕ 雜損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類			
			・					
	損害金額		保険金などで補填される金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額			
円		円		円				
㉖ 医療費控除	支払った医療費等			保険金などで補てんされる金額				
	円			円				

1 収 入 金 額	事業	営業等	ア	
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	力		
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	短期	コ		
	長期	サ		
2 所 得 金 額	一時	シ		
	事業	①		
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業務	⑧		
	その他	⑨		
4 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	合計 (㉓+㉔+㉔)	⑩		
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦・ひとり親控除	㉗～㉘		
	勤労学生、障害者控除	㉙～㉚		
	配偶者(特別)控除	㉛～㉜		
5 給 与・ 公 的 年 金 等 に 係 る 所 得 以 外 の 市 町 村 民 税 ・ 道 府 県 民 税 の 納 税 方 法	扶養控除	㉛		
	特定親族特別控除	㉛		
	基礎控除	㉕		
	㉓から㉔までの 計	㉖		
	雜損控除	㉗		
	医療費控除 区分	㉘		
	合計(㉓+㉔+㉔)	㉙		
	地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合は、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。			
	5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法			
	□ 給与から差引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)			

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日 給	勤務 日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
法人番号又は 所 在 地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

9 雜所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	イ	円
	長期					ロ
	一時					ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

1	フリ ガナ	統 括	生年 月日	明・大・昭 平・令		専従者給与 (控除)額	
	氏名						
	個人 番号						
2	フリ ガナ	統 括	生年 月日	明・大・昭 平・令		専従者給与 (控除)額	
	氏名						
	個人 番号						
3	フリ ガナ	統 括	生年 月日	明・大・昭 平・令		専従者給与 (控除)額	
	氏名						
	個人 番号						
	所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし		合計額

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不動産所得		円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額（白）	円
前年中の開廃業	開始	・ 廃止
	月	日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1 氏名	個人番号									住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者
													<input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上
2 氏名	個人番号									住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者
													<input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上
3 氏名	個人番号									住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者
													<input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、 市区町村分 (特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄付金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項